

# 東芝機械ココム違反事件

・1987年に発生した外為法違反事件。東芝機械が共産圏に輸出した工作機械により、旧ソ連の潜水艦製造技術が向上し、米国に潜在的危険を与えたとして、日米間の政治問題に発展した。

⇒日本の安全保障輸出管理強化の原点とも云われる事件

東芝機械への外為法に基づく制裁、幹部逮捕  
東芝の会長・社長辞任  
東芝機械と東芝への米国による制裁（輸入禁止）

経産省主導による輸出管理  
ガバナンスの強化。制度改正。  
CISTECが創設された。

スクリーと工作機械



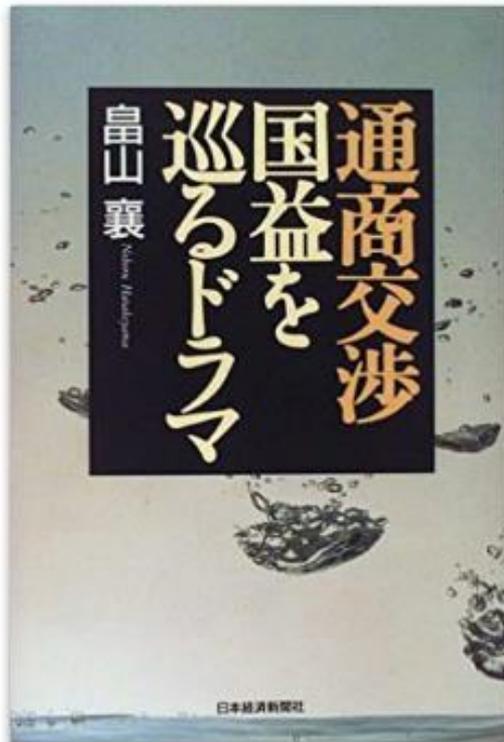
東芝製品ボイコット運動（'87年7月）



# 東芝機械ココム違反事件(関連本)

事件に関係した商社マン、そして官僚、通信社から出版されています。

元通産官僚の自伝書で、日米間の通商交渉を主体に記述。第6章が安全保障と貿易。



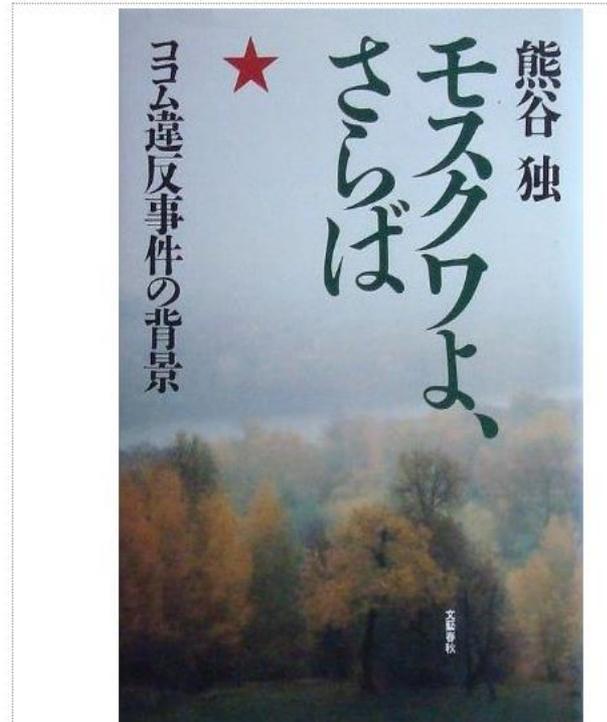
元共同通信社(当時ワシントン支局長)の取材に基づくもの。

スクリー音が消えた—東芝事件と米情報工作の真相



元和光交易社員(当時はモスクワ駐在員)告発者の手記。

モスクワよ、さらば—ココム違反事件の背景



# 過去の外為法違反・社会的非難・論争事例

企業、大学・研究機関等の輸出管理強化の契機となった主な事例。

時期	組織名	概要	結果
2001/ 2006年	ミットヨ	リスト規制品である3次元測定機2台を、2001年に経済産業大臣の無許可のまま、シンガポールを經由してマレーシアに不正輸出した。04年IAEAが検査していたリビア国内の核開発関連施設内で発見された。	<u>外為法違反</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・元副会長含む4名が逮捕</li> <li>・罰金4,500万円(法人)</li> <li>・輸出禁止9ヶ月(全貨物) 2年6ヶ月(3次元測定機のみ)</li> </ul>
2005/ 2007年	ヤマハ発動機	軍事用途に使われる可能性がある産業用無人ヘリコプター1台を中国に輸出しようとして、税関から指摘を受けた(不正輸出未遂)。農薬散布用のものに対し、許可必要なものと解釈された。人民解放軍と関係のある会社だった。	<u>外為法違反(未遂)</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員3名起訴猶予</li> <li>・罰金100万円(法人)</li> <li>・輸出禁止9ヶ月(無人ヘリコプターに限定)</li> </ul>
2009年	東北大学	2002～2006年にイラン人留学生を受入れ。同留学生に使用済み核燃料の廃液処理に関する研究指導。 2004年同留学生が所属していた研究所が外国ユーザーリストに掲載。 2009年、外為法違反への疑いに関し新聞報道“核疑惑機関から留学生？東北大イラン人に処理法指導”。	<u>社会的非難</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミによる社会的責任の追及</li> <li>・厳正な輸出管理体制構築</li> <li>「法令遵守のためだけではなく、大学の社会的な信用・信頼を維持するために不可欠である」</li> <li>「おそれのある取引は行わない」</li> </ul>
2012年	東京大学医科学研究所(河岡教授他) (科学技術振興機構)	鳥インフルエンザウイルス(H5N1)に関する論文が生物テロなどへの悪用が懸念されるとして、米国政府科学諮問委員会が一部削除を求め、英ネイチャー誌への掲載が一時見合わせられた。	<u>悪用リスクと研究推進の論争</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WHOによる緊急会合</li> <li>・安全対策を徹底し、リスクを低減し公表</li> </ul>